

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	人権擁護委員活動事業		所属部局	市民部		単位番号	4017	
	☐ 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 大森 修	
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	小野まゆみ	
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政 策	計画	06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	02	01	13
施策	体系	11 安心できる市民生活の実現						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第147号			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)				
	人権擁護委員による、人権相談業務及び人権啓発街頭活動に対する支援業務			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				消耗品費	72			
				食糧費	14			
							計 86	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績 人権特設相談所の開設と啓発活動に対する支援 市内イベントでの啓発活動に対する支援 25年度活動予定 人権特設相談所の開設と啓発活動に対する支援 市内イベントでの啓発活動に対する支援
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 市内の人権擁護委員 人権擁護委員が行う啓発活動
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	人権擁護委員の活動が円滑に行われ、市民の人権に関する理解が深まる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して社会生活を送ることが出来る。

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 相談会実施回数		回
	イ 啓発活動実施回数		回
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 人権擁護委員の数		人
	イ 啓発活動に参加する人権擁護委員の数		人
	ウ 相談会に訪れる相談者の数		人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 相談会に訪れて満足された市民の数		人
	イ 人権問題に理解を深めた市民の割合		%
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 人権に関わる事件の数		件
	イ		

(2) 事業費・指標の推移

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	50	99	94	94		
	事業費計 (A)		千円	50	99	94	94	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8		
		人件費計 (B)	千円	32	32	32	32	0	0
	(A)+(B)		千円	82	131	126	126	0	0
活動指標	ア	回	2.0	2.0	2.0	2.0			
	イ	回	3.0	3.0	3.0	3.0			
対象指標	ウ								
	ア	人	12.0	12.0	12.0	12.0			
	イ	人	12.0	12.0	12.0	12.0			
成果指標	ウ								
	ア	人							
	イ	%							
上位成果指標	ウ								
	ア	件							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法務大臣の委嘱による、人権擁護委員の啓発活動に対して支援を行なう。 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第147号
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	年2回、6月と12月に特設相談会等を開催している。 人権擁護委員さんが主体的に活動していただいている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	人権の花のイベントは、人権教育のきっかけづくりとなり、小学校からも喜ばれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	効率的、効果的に啓発活動を支援できるよう、情報交換や連絡調整を行なっている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	市内イベント啓発は人権擁護委員さん方で実施していただいた。

事務事業名	人権擁護委員活動事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的に市としても支援していくことで、安全な環境づくりが実現できる。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 人権相談の会場の提供や啓発活動に対しての援助であり、行政の関与は必要である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 安全で安心な社会環境を創出するために人権擁護委員による活動を支援することは、地方公共団体の責務である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 特設人権相談所に訪れる相談者が居ないが、もう少しPRを工夫する必要があるかと考える。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 特設人権相談所の確保と啓発活動の実施に影響が出る。 啓発活動の実施などに、行政の関与が必要であるから。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 それ程の事業費負担があるわけではないので、削減余地はないが、啓発活動の工夫により事業費以上の効果が期待できる。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 行政が関与することにより、効果が期待できる部分もあるので、これ以上の削減余地は無い。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 安全で安心な地域環境を醸成する、人権擁護委員の活動支援するものであり、公平・公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	啓発活動等の工夫により、事業効果の向上が期待できる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 人権相談所の開設を市民により広く知ってもらうようPRをおこなう。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					